論文 アルカリ骨材反応により劣化したプレテンションホロー桁のせん断 耐力に関する実験的検討

仲澤 拓巳^{*1}·田中 泰司^{*2}·高橋 章^{*3}

要旨:本研究では、促進養生によりアルカリ骨材反応により劣化した大型のプレテンションホロー桁を作製 し、曲げせん断試験を実施した。アルカリ骨材反応によって、特に鋼材拘束の少ない箇所に亀甲状のひび割 れや PC より線に沿うひび割れが発生した。載荷試験の結果、自由膨張量が 2000µの場合は健全試験体と同等 のせん断耐力となったが、自由膨張量が 3500µの場合は健全な試験体と比べてせん断耐力が 90%まで低下し た。

キーワード:アルカリ骨材反応,プレテンションホロー桁,せん断耐力

1. はじめに

近年,プレストレストコンクリート(以下,PC)橋梁 においてアルカリシリカ反応(以下,ASR)を伴う劣化 事例が報告されており,その損傷メカニズムの解明や損 傷評価法の確立が求められている。特に,PC 箱桁橋や PC ホロー桁橋においては,写真-1に示すように, ASR に伴い,橋梁軸方向にひび割れが生じる劣化事例 が報告されている¹⁾。このような水平ひび割れの発生が 進行した場合,重ね梁化によって部材の耐力や剛性が低 下する恐れもある。また,引張鋼材への付着伝達力も低 下するために,定着部への負担が増大し,定着破壊が生 じる可能性も危惧される。そこで本研究では,ASR 劣 化した PC 部材のひび割れの進展状況の確認を行うとと もに,ASR によるコンクリートの劣化が部材耐荷性能 や耐荷機構に与える影響を実験的に検討することとした。

ASR は骨材の膨張反応であるので, ASR に伴って発生 するひび割れの諸特性は, 骨材寸法に依存していると考 えられる。その場合, 供試体寸法が小さいと, 実構造物 の寸法の場合とは異なる結果が得られるおそれがある。 また, 付着や定着に関する性能は, 構造細目の形状や寸 法に大きく依存するので, なるべく実構造物に近いもの で検討するのが望ましい。これらを勘案して, 本研究で



写真-1 ASR による軸方向ひび割れの劣化事例

は、比較的大型のプレテンションホロー桁を作製し、ASR 促進劣化を行ったうえで、曲げせん断力を加えて、曲げ せん断性状の確認を行った。

2. 試験体概要

2.1 緒元

試験体の寸法を図-1に示す。試験体はプレテンショ ン方式によるホロー桁で、JIS 規格(JIS A 5313)に適合 した桁長 15m 用のプレテンション方式橋桁の断面を再 現したものである。PC より線は 7 本より 15.2mm (SWPR7BN), スターラップは D10 (SD295)を使用し



図-1 試験体寸法(左:側面図,右:a-a 断面図)

*1 長岡技術科学大学大学院 工学研究科 建設工学専攻 (学生会員)
*2 長岡技術科学大学 環境・建設系 博(工) (正会員)
*3 長岡技術科学大学大学院 工学研究科 建設工学専攻

コンクリート の種類	水セメント比 (%)	細骨材率 (%)	アルカリ量 (kg/m ³)	単位量 (kg/m ³)						
				水	セメント	細骨材	粗骨材 混和剤		アルカリ	
				W	С	S	G	Ad		NaOH
ASR	40	46	9.0	185	463	756	861	13.9 (SP8HU)	3.24 (303A)	11.6
健全	39.5	35.5	0	154	390	622	1189	3.90		0

表-1 コンクリートの配合



図-2 埋め込みアングル・ひずみゲージの取り付け位置と載荷位置

た。試験体は ASR を促進させる区間(1990mm)と, ASR が生じない健全区間(3110mm)とに分けて打設を行った。ASR 促進区間においては,組み立てたコンパネを コンクリート内に埋め込むことで中空形状とした。また, 破壊領域を ASR 促進区間に限定するため,健全側は中 実断面としてせん段耐力を高めた。

試験体にプレストレス力を導入するため、 試験体の 打設後約 10 日間, 封緘養生を行い, 試験体打設時に採 取した円柱供試体の圧縮強度が 30N/mm² に達している ことを確認した後、PC より線の緊張力解放により、試 験体にプレストレス力を導入した。プレストレス力は, PC より線 1 本あたりの設計荷重作用時における許容引 張応力度である 1110N/mm²を断面積 138.7mm²を乗じた 154kN とし、トータルで 2310kN 導入した。プレテンシ ョン力の導入後は、ASR 膨張を防ぎながら強度を十分 に発現させる目的で気中養生を行った。全ての試験体の 打設が完了した後、ASR 促進養生を同時に開始した。 ASR 促進養生は、ASR 促進区間のみで行い、健全区間 においては気中養生を継続した。試験水準を表-2に示 す。載荷試験用の試験体は計3体作製した。試験因子は コンクリートの膨張量とし、自由膨張量で 0μ, 2000μ, 3500µを試験水準とした。自由膨張量 0µの水準では、全 区間で健全なコンクリートを使用した。

自由膨張量測定用の供試体には, φ100×400mm の円 柱供試体を使用した。供試体数は3体とした。供試体端 部にゲージプラグを埋め込み,ダイヤルゲージ法により 膨張量測定を行った。

表-2 試験水準 自由膨張量 No. 使用骨材 名称 1 反応性骨材 2000µ A-2000 2 反応性骨材 3500µ A-3500 3 非反応性骨材 Η



図-3 促進養生のイメージ図

2.2 使用材料

ASR 試験体と健全試験体のコンクリートの配合を 表-1に示す。ASR コンクリートにおいては、水酸化ナ トリウムの添加により流動性が低下したために、単位水 量を調整することで所定のスランプを確保した。本研究 では、早期の強度発現のため、セメントには早強ポルト ランドセメントを用いた。ASR 反応を促進させるため、 コンクリートには水酸化ナトリウムを Na₂O_{eq}で9.0kg/m³ 添加した。細骨材には非反応性骨材(信濃川産、表乾密 度 2.64g/cm³)を、粗骨材には反応性骨材(姫川産、表乾 密度 2.58g/cm³)を用いた。粗骨材の化学法(JIS A 1145) の試験結果は、アルカリ濃度減少量 Rs が 300mmol/l、溶 解シリカ量 Sc が 350mmol/l であり、無害でないと判定さ





れた。一方,モルタルバー法 (JIS A 1146) による材齢 6 か月時点での膨張量は 520µ であり,無害と判定された ものの,アルカリ量をセメント重量の 1.5%Na₂O_{eq} とし た場合 (JIS の規定値は 1.2%) には,膨張量は 3300µ と なり,高い反応性を示した。また,岩石薄片の偏光顕微 鏡観察の結果,反応性鉱物として多量のクリストバライ トとトリディマイト,少量のオパール,ガラスを含有し ていることが確認された。

2.3 促進養生方法

本研究で作製した大型の試験体ではデンマーク法の ように、高温の水中に試験体を浸漬する促進養生方法を 用いるのは困難である。そこで本研究では、図-3に示 すように、試験体のASR 促進区間をビニールシートで 覆い、水槽に溜めた水の温度を投げ込みヒーターにより 上昇させ、蒸気により試験体を湿潤・高温状態を保つ方 法を採用し、促進養生を行った。水温を約55℃となる ように温度調節を行うことで、ビニールシート内は 35~40℃に保たれた。

3. ASR 促進による試験体性状

3.1 プレテンションホロー桁の膨張量測定

プレテンションホロー桁の膨張量測定は試験体側面で 行い,図-2における位置・方向で測定した。膨張量測 定は,試験体表面に埋め込んだステンレス製アングルを





図-6 ASR 劣化による試験体のひび割れ

約 lm のノギスで測定することで行った。アングルは試 験体両側面に設置し,ASR 促進区間・健全区間それぞ れにおける高さをパラメータとし,膨張量測定を行った。 測定した膨張量の経時変化を図-4に示す。いずれの試 験体においても,健全部では 600~700µ程度の収縮が生 じていた。この収縮は,乾燥収縮とプレストレスによる クリープに起因するものと考えられる。ASR 促進部分 のひずみ測定結果は,試験体によって異なっているもの の,PC 鋼材が集中している下側(A-1)の収縮量は大き く,鋼材による拘束が比較的少ない上側(A-3)の収縮 量が少なくなる結果となった。試験体によるばらつきは あるものの,ASR による膨張変形は大きくないという



点では共通しているといえる。これは、PC より線による部材軸方向の拘束力が大きかったためと考えられる。

3.2 円柱供試体の自由膨張量測定

自由膨張量測定用の円柱供試体は、プレテンション ホロー桁と同条件下にて促進養生を行った。自由膨張量 の経時変化を図-5に示す。促進養生開始から、円柱供 試体の膨張がすぐに発生し、促進開始約 60 日で膨張量 が 2000µを超えた。さらに、促進開始約 120 日で 3500µ に到達した。円柱供試体が載荷試験水準の自由膨張量に 達した時点で、載荷試験を行うプレテンションホロー桁 の促進養生を終了し、載荷試験を行った。

3.3 ASR 劣化による試験体のひび割れ状況

ASR の進行によりプレテンションホロー桁に生じた ひび割れ状況を図-6に示す。ひび割れ図は、試験体側 面と上面の展開図で、ASR 促進区間(1990mm)のみ示 している。いずれの試験体においても、亀甲状のひび割 れを確認した。また、ASR 促進期間が長くなるにつれて、 ひび割れの数は増加する傾向にあった。ひび割れは PC 鋼材による拘束が少ない部材端部や上側に多く発生し、 PC 鋼材が集中して配置されている下側では比較的少な かった。これは、図-4に示すプレテンションホロー桁 の膨張量の傾向と同様であり, PC より線による拘束が比 較的少ない試験体上側においてひび割れが発生したもの と考えられる。自由膨張量2000μの試験体の場合は、試 験体上側に配置された PC より線に沿ったひび割れが確 認された。さらに自由膨張量3500μの試験体の場合は、 試験体下側に配置された PC より線に沿ったひび割れも 発生していた。ただしこの PC より線に沿ったひび割れ のひび割れ幅は0.06~0.08mmと比較的小さく,写真-1 にみられるひび割れのように、部材の重ね梁化などが危 惧されるレベルには至っていなかった。

実構造物では、ウェブまたは下フランジの鋼材に沿っ た軸方向ひび割れが卓越しており、部材上側の亀甲状ひ び割れは発生していなかった。そのため、今回の試験体



(a) 自由膨張量 2000 µ



図-8 載荷によるひび割れ

で観察されたひび割れパターンは、実構造物とはかなり 異なっていると言える。その理由としては、実構造物で は表面が乾燥、ホロー内側が湿潤状態であり、構造物へ の水分の供給面が異なるためであると考えられる。

4. 載荷試験

4.1 試験概要

載荷試験は図-2に示すように2点載荷とし,ASR 促 進区間にてせん断破壊するように行った。載荷点位置は, 有効高さ d=530mm に対して,a/d=3 (a=1590mm)となる ように決定した。試験項目は,試験体のせん断耐力,載 荷によるひび割れの進展状況,破壊モードとした。載荷 試験中に適宜,ひび割れの観察を行った。

4.2 試験結果

各試験体の荷重-中央変位関係を図-7に示す。自由

膨張量 2000 μ 試験体の最大荷重は 1369kN,最大変位は 23.1mm であった。自由膨張量 3500 μ 試験体の最大荷重 は1174kN,最大変位は22.1mm であった。また,健全試 験体の最大荷重は1213kN,最大変位は20.9mm であった。 ただし,載荷試験時における各試験体の圧縮強度はかな り異なっていたことから,せん断耐力の大小関係を比較 する際には,圧縮強度に関する補正が必要になる。

載荷試験により発生したひび割れを図-8に示す。こ の図は ASR 促進区間の支点から試験体中央までのひび 割れ状況を示している。青色の線は載荷初期のひび割れ, 緑色は破壊前のひび割れ、赤色は破壊後のひび割れ、灰 色は ASR によるひび割れを示す。載荷試験時のコンクリ ート上縁に貼り付けたひずみゲージの測定結果が図-9 であり、それぞれの試験体の載荷初期ひび割れ発生荷重 をマークで示した。また、試験体が破壊する前に行った 最後の観察時のひび割れを破壊前のひび割れとした。健 全試験体については、曲げひび割れが先行し、曲げひび 割れの数も多くみられた。一方で、自由膨張量 2000μ な らびに3500μ試験体については、せん断ひび割れが先行 し、曲げひび割れはほとんど発生しなかった。特に、 3500μ 試験体については、破壊に至るまでせん断区間に 曲げひび割れが生じなかった。この原因のひとつとして は、ASR 膨張によってケミカルプレストレスが追加的に 試験体に導入され、その結果、曲げひび割れ荷重が増加 したことが考えられる。ただし、図-4に示す結果の限 りでは、ASR による部材軸方向の膨張が明確には計測さ れていないので、詳細については今後も検討を要する。

自由膨張量 2000µ ならびに 3500µ 試験体の載荷試験に おいては、変位が 20mm を超えた後に荷重がピークに達 し、載荷点近傍のコンクリートの圧縮破壊とせん断破壊 が同時に発生した。試験体はホロー桁であるため、破壊 は奥行方向に均等には発生せず、手前側または奥側のい ずれか片側で発生した。その後、しばらくしてから、も う一方で破壊が起こり、荷重が減少した。健全試験体の 場合、変位が 13mm の時点で荷重のピークがみられ、せ ん断区間に曲げひび割れとせん断ひび割れが発生しなが ら変位が増加し続けたが、ASR 試験体のように急激に荷 重が減少するような破壊は生じなかった。また、最後ま でひび割れは圧縮縁に達することはなかった。

円柱供試体による圧縮強度および弾性係数の測定結果 を図-10に示す。ASR供試体の圧縮強度は53~59N/mm² の範囲であり、ASR劣化の進行度によらず、各試験体の 圧縮強度にはほとんど差がみられないことを確認した。 また、弾性係数測定結果については、ASR劣化のしてい ない供試体の弾性係数を基準とすると、自由膨張量 2000µでは69%、自由膨張量3500µでは55%まで弾性係 数が低下していた。このように、既往の研究と同様に



ASR 劣化によって弾性係数の劣化は顕著であるものの, 荷重-変位関係における部材剛性としてはほとんど変化 が見られなかった。部材内のコンクリートは PC より線 によって常に拘束を受けているのに対し,円柱供試体は いったん拘束が解放されるために,圧縮試験により測定 される圧縮強度・弾性係数は必ずしも実構造物の劣化状 況を示すものではない可能性がある。

4.3 実験値と計算値との比較

せん断耐力の計算値はコンクリート標準示方書²による以下の**式**-(1)により求めた。

$$V_{vd} = V_{cd} + V_{sd} + V_{ped} \quad (N/mm^2) \tag{1}$$

ここに、*V_{cd}*: せん断補強鋼材を用いない棒部材の設計せん断耐力で、**式-(2)**による。

$$V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_n \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d/\gamma_b \quad (\text{N/mm}^2) \quad (2)$$

$$f_{vcd} = 0.20 \sqrt[3]{f'_{cd}} \quad (\text{N/mm}^2), \quad \beta_d = \sqrt[4]{1000/d} \quad (d:\text{mm}),$$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100p_v}, \quad \beta_n = \sqrt{1 + \sigma_{cg}/f_{vtd}}, \quad b_w: \text{Igen} \text{O} \text{ for } (\text{mm}),$$

 $d: 有効高さ (mm), p_v = A_s / (b_w \cdot d)$,

 $A_s: 引張側鋼材の断面積 (mm²), <math>f'_{cd}=$ コンクリートの設 計圧縮強度 (N/mm²), $f_{vtd} = 0.23 f'_{cd}^{-2/3}$ (N/mm²),

 σ_{cg} : 断面高さの 1/2 の高さにおける平均プレストレス $(N/mm^2), \gamma_b$:本研究では 1.0 とする

V_{sd}: せん断補強鋼材により受け持たれる設計せん断耐 力で,**式**-(3)による。

 $V_{sd} = [A_w f_{wyd} (\sin \alpha_s \cot \theta + \cos \alpha_s) / s_s]$

 $+A_{pw}\sigma_{pw}(\sin\alpha_{ps}\cot\theta + \cos\alpha_{ps})/s_p]z/\gamma_b$ (N/mm²) (3)

 A_w : 区間 s_s におけるせん断補強鉄筋の総断面積 (mm²),

 A_{pw} : 区間 p_s におけるせん断補強用緊張材の総断面積 (mm²), σ_{pw} : せん断補強鉄筋降伏時におけるせん断補 強緊張材の引張応力度 (N/mm²),

 $\sigma_{pw} = \sigma_{wpe} + f_{wyd} \leq f_{pyd}$, σ_{wpe} : せん断補強用緊張材の 有効引張応力度 (N/mm²), f_{wyd} : せん断補強鉄筋の設計 降伏強度 (N/mm²), f_{pyd} : せん断補強用緊張材の設計降 伏強度 (N/mm²), α_s : せん断補強鉄筋が部材軸となす角 度, α_{ps} : せん断補強緊張材が部材軸となす角度, θ : コ

名称	f'_c (N/mm ²)	部	代験結果(kl	N)		試験結果		
		V_c	V_s	V_y	V_{cd}	V_{sd}	V_{yd}	/計算値
A-2000	54.8	437	248	685	208	159	367	1.87
A-3500	54.8	413	174	587	208	159	367	1.60
Н	42.9	563	44.1	607	203	167	370	1.64
H'(補正)	54.8	610	44.1	654	208	159	367	1.78

表-3 実験値と計算値との比較



ンクリートの圧縮ストラットの角度(36° $\leq \theta \leq 45^{\circ}$), s_s: せん断補強鉄筋の配置間隔(mm), s_p: せん断補強緊 張材の配置間隔(mm), z: 圧縮応力の合力の作用位置か ら引張鋼材図心までの距離で, 一般に d/1.15 としてよい, $p_w = A_w / (b_w \cdot s_s) + (A_{pw} \cdot \sigma_{pw} / f_{wyd}) / (b_w \cdot s_p)$, γ_b :本研 究では 1.0 とする

V_{ped}:軸方向緊張材の有効引張力のせん断力に平行な
 成分であるが、本研究では *V_{ped}=0* である。

計算値と実験値の比較のため,安全率を 1.0 として計 算すると, $P_{yd}=2V_{yd}$ より $P_{yd}=733.6$ kNの計算結果が得られ た。載荷試験による最大荷重は,自由膨張量 2000 μ の試 験体で $P_{y}=1369.2$ kN であり,計算値の2 倍近くの耐力と なった。

本試験では ASR 促進部と健全部で配合の異なるコン クリートを使用したため、せん断耐力の比較においては コンクリートの圧縮強度の補正計算を行う必要がある。 そこで、以下の式-(4)によって補正計算を行った。

$$V_{cd} = V_{cd} \left(\frac{f_{ASR}}{f}\right)^{\frac{1}{3}}$$
 (N/mm²) (4)

ここに、 V'_{cd} :補正後の斜めひび割れ発生荷重 (kN)、 V_{cd} :試験によるせん断耐力 (kN)、f:補正する試験体の コンクリート圧縮強度 (N/mm²)、 f_{ASR} : ASR 試験体劣 化前のコンクリート圧縮強度 (N/mm²) である。

*V*_cはせん断ひび割れ発生荷重をあらわすので,各試験 体の*V*_cは,図-9のグラフの傾きの変化や,載荷試験の ひび割れ観察図から推定した。また,その値を用いて健 全試験体のせん断耐力の補正計算を行った。実験値と計 算値の比較を表-3に示す。ASR 試験体の劣化前におけ る圧縮強度を基準としてせん断耐力の補正計算を行った。 健全試験体の載荷試験において、せん断ひび割れを確認 した 1125kN を V_c(=563kN)として補正計算をすると、せ ん断耐力は654kNとなった。補正後の最大荷重は図-7 に点線で示した。自由膨張量2000µまでのASR劣化の場 合, せん断耐力は健全試験体とほぼ同等であったことか ら,軽微な ASR 劣化が構造性能に与える影響は小さい と考えられる。自由膨張量3500μまでASR劣化が進行す ると、せん断耐力は健全試験体と比較して約1割低下し た。ASR 膨張した試験体の圧縮強度はほとんど低下して いないことや、式-(4)に示されるように、圧縮強度が せん断耐力に与える影響は、感度が比較的小さいことか ら、圧縮強度以外の要因で構造性能が低下したものと考 えられる。その原因としては、ASR 膨張に伴って発生し た亀甲状のひび割れが、破壊を誘発したことなどが考え られるが、その検証については今後の課題である。

5. まとめ

本研究では ASR 促進により劣化した大型のプレテン ションホロー桁の載荷試験を行った。得られた知見を以 下に示す。

- (1)ASR によるひび割れは, PC 鋼材による拘束が少ない 部材端部や上側に多く発生し, PC 鋼材が集中して配置 されている下側では比較的少なかった。
- (2)ASR 試験体では健全試験体に比べて曲げひび割れが 発生しにくくなる傾向が確認された。
- (3) 圧縮強度の補正を行ったうえでせん断耐力を比較したところ、自由膨張量 2000μ までの軽微な劣化では ASR が構造性能に与える影響は小さかったが、自由膨張量が 3500μ まで劣化すると、せん断耐力は約1割低下した。

参考文献

- 関 慎一郎,木村 嘉富,花井 拓,中島 道浩:軸方 向ひび割れの発生したプレストレストコンクリー ト橋の調査(その1),土木学会全国大会,2012.9
- 2) 土木学会: コンクリート標準示方書[設計編], 2013.3